

いのちを守る福祉・
防災都市東京へ!
都政に憲法を!

都民がつくる革新都政

2012年6月15日
発行=革新都政をつくる会
発行人・中山伸
〒170-0005 豊島区南大塚2-33-10
東京労働会館5F 電話(5978)4031
ホームページ: <http://kakushintosei.org/>
E-mail: info@kakushintosei.org
(1部25円、送料は別途)



大都市の「スーパー災害」をいかに防ぐか
首都・東京の防災を考える懇談会
主催:革新都政をつくる会

大都市の「スーパー災害」をいかに防ぐか 予防を第一とした防災対策は喫緊の課題 東京の防災を考える懇談会を準備

3・11東日本大震災は、甚大な被害を及ぼし、防災対策の遅れは、都民・国民に大きな不安を広げています。同時に、日本は「地震の再活性期」に入り、首都直下地震の切迫がメディアでも大きく報道されています。今、都民のいのちと財産を守る防災対策の確立が、喫緊の課題となっています。こうした中で革新都政をつくる会は、各界・地域の防災対策への研究や取り組み、要求を結集し、教訓に学び、都民本位の防災対策を策定することをめざして、6月1日、「首都・東京の防災を考える懇談会」を四谷・プラザエフ主婦会館で開催しました。

防災問題の研究者関係者や都民など72人が参加し、活発に質疑・討論が行われ、引きつき今後も幅広い「懇談」の場を継続していくことを確認しました。

冒頭、中山伸「会」事務局長が主催者を代表して、開催経過も含めて次のようにあいさつしました。

「石原都政13年の防災対策は、人命尊重・予防から撤退と自己責任論の持込でした。東京都は、9月に『地域防災計画(素案)』を発表する予定ですが、災害未然に防ぎ、都民の目線に立った防災対策を確立することが求められています。革新都政をつくる会は、防災対策を直面する都政の重点の一つとして、9月の防災の日をめざして、『都市スーパー災害』を行ってきました。先月には『大

『シリーズ学習会』を行つた。日本科学者会議・災害問題研究委員の中山俊雄氏は、3・11の「想定外」とは、いいたいなんだつたのか、「被害想定」はルート化された作業であり、都の被害想定の数値には人口

5つの提言」を発表しました。そして、本日は、防災問題や地震の専門家のみなさんが呼びかけて、科学的な立場から防災的・民主的な立場から防災問題に关心のある方が広く結集いただきました。

懇談会を設定しました。『大都市スーパー災害』に関する知見と情報の交流を行う懇談会は、座長に鈴木浩氏(福島大学名誉教授)を選出して進められました。

鈴木氏ははじめに自ら

が携わる福島県浪江町復興計画を通して原発事故の奇

が日本の特別な状況(①経済の低迷②政治的混迷③社会的不安定)の中で起きた事故であり、日本のガバナンスが問われ、政府と地方自治体、コミュニティを結びつけることが必要だと問題提起をおこないました。

日本科学者会議・災害問題研究委員の中山俊雄氏は、3・11の「想定外」とは、いいたいなんだつたのか、「被害想定」はルート化された作業であり、都の被害想定の数値には人口

増加や超高層ビルの林立などの危険性が反映されており、数値の絶対化はできませんでした。そして、東京都に都市防災の独立研究機関の設置を求めることが求められています。

懇談会は、座長に鈴木浩氏(福島大学名誉教授)を選出して進められました。

鈴木氏ははじめに自ら

が携わる福島県浪江町復興計画を通して原発事故の奇

が日本の特別な状況(①経

济の低迷②政治的混迷③社

会的不安定)の中で起きた

事故であり、日本のガバナ

ンスが問われ、政府と地方

自治体、コミュニティを

結びつけることが必要だと問題提起をおこないました。

日本科学者会議・災害問題研究委員の中山俊雄氏は、3・11の「想定外」とは、いいたいなんだつたのか、「被害想定」はルート化された作業であり、都の被害想定の数値には人口

増加や超高層ビルの林立などの危険性が反映されており、数値の絶対化はできませんでした。そして、東京都に都市防災の独立研究機関の設置を求めることが求められています。

懇談会は、座長に鈴木浩氏(福島大学名誉教授)を選出して進められました。

鈴木氏ははじめに自ら

が携わる福島県浪江町復興計画を通して原発事故の奇

が日本の特別な状況(①経

济の低迷②政治的混迷③社

会的不安定)の中で起きた

事故であり、日本のガバナ

ンスが問われ、政府と地方

自治体、コミュニティを

結びつけることが必要だと問題提起をおこないました。

日本科学者会議・災害問題研究委員の中山俊雄氏は、3・11の「想定外」とは、いいたいなんだつたのか、「被害想定」はルート化された作業であり、都の被害想定の数値には人口

増加や超高層ビルの林立などの危険性が反映されており、数値の絶対化はできませんでした。そして、東京都に都市防災の独立研究機関の設置を求めることが求められています。

懇談会は、座長に鈴木浩氏(福島大学名誉教授)を選出して進められました。

鈴木氏ははじめに自ら

が携わる福島県浪江町復興計画を通して原発事故の奇

が日本の特別な状況(①経

济の低迷②政治的混迷③社

会的不安定)の中で起きた

事故であり、日本のガバナ

ンスが問われ、政府と地方

自治体、コミュニティを

結びつけることが必要だと問題提起をおこないました。

日本科学者会議・災害問題研究委員の中山俊雄氏は、3・11の「想定外」とは、いいたいなんだつたのか、「被害想定」はルート化された作業であり、都の被害想定の数値には人口

増加や超高層ビルの林立などの危険性が反映されており、数値の絶対化はできませんでした。そして、東京都に都市防災の独立研究機関の設置を求めることが求められています。

懇談会は、座長に鈴木浩氏(福島大学名誉教授)を選出して進められました。

鈴木氏ははじめに自ら

が携わる福島県浪江町復興計画を通して原発事故の奇

が日本の特別な状況(①経

济の低迷②政治的混迷③社

会的不安定)の中で起きた

事故であり、日本のガバナ

ンスが問われ、政府と地方

自治体、コミュニティを

結びつけることが必要だと問題提起をおこないました。

日本科学者会議・災害問題研究委員の中山俊雄氏は、3・11の「想定外」とは、いいたいなんだつたのか、「被害想定」はルート化された作業であり、都の被害想定の数値には人口

増加や超高層ビルの林立などの危険性が反映されており、数値の絶対化はできませんでした。そして、東京都に都市防災の独立研究機関の設置を求めることが求められています。

懇談会は、座長に鈴木浩氏(福島大学名誉教授)を選出して進められました。

鈴木氏ははじめに自ら

が携わる福島県浪江町復興計画を通して原発事故の奇

が日本の特別な状況(①経

济の低迷②政治的混迷③社

会的不安定)の中で起きた

事故であり、日本のガバナ

ンスが問われ、政府と地方

自治体、コミュニティを

結びつけることが必要だと問題提起をおこないました。

日本科学者会議・災害問題研究委員の中山俊雄氏は、3・11の「想定外」とは、いいたいなんだつたのか、「被害想定」はルート化された作業であり、都の被害想定の数値には人口

増加や超高層ビルの林立などの危険性が反映されており、数値の絶対化はできませんでした。そして、東京都に都市防災の独立研究機関の設置を求めることが求められています。

懇談会は、座長に鈴木浩氏(福島大学名誉教授)を選出して進められました。

鈴木氏ははじめに自ら

が携わる福島県浪江町復興計画を通して原発事故の奇

が日本の特別な状況(①経

济の低迷②政治的混迷③社

会的不安定)の中で起きた

事故であり、日本のガバナ

ンスが問われ、政府と地方

自治体、コミュニティを

結びつけることが必要だと問題提起をおこないました。

日本科学者会議・災害問題研究委員の中山俊雄氏は、3・11の「想定外」とは、いいたいなんだつたのか、「被害想定」はルート化された作業であり、都の被害想定の数値には人口

増加や超高層ビルの林立などの危険性が反映されており、数値の絶対化はできませんでした。そして、東京都に都市防災の独立研究機関の設置を求めることが求められています。

懇談会は、座長に鈴木浩氏(福島大学名誉教授)を選出して進められました。

鈴木氏ははじめに自ら

が携わる福島県浪江町復興計画を通して原発事故の奇

が日本の特別な状況(①経

济の低迷②政治的混迷③社

会的不安定)の中で起きた

事故であり、日本のガバナ

ンスが問われ、政府と地方

自治体、コミュニティを

結びつけることが必要だと問題提起をおこないました。

日本科学者会議・災害問題研究委員の中山俊雄氏は、3・11の「想定外」とは、いいたいなんだつたのか、「被害想定」はルート化された作業であり、都の被害想定の数値には人口

増加や超高層ビルの林立などの危険性が反映されており、数値の絶対化はできませんでした。そして、東京都に都市防災の独立研究機関の設置を求めることが求められています。

懇談会は、座長に鈴木浩氏(福島大学名誉教授)を選出して進められました。

鈴木氏ははじめに自ら

が携わる福島県浪江町復興計画を通して原発事故の奇

が日本の特別な状況(①経

济の低迷②政治的混迷③社

会的不安定)の中で起きた

事故であり、日本のガバナ

ンスが問われ、政府と地方

自治体、コミュニティを

結びつけることが必要だと問題提起をおこないました。

日本科学者会議・災害問題研究委員の中山俊雄氏は、3・11の「想定外」とは、いいたいなんだつたのか、「被害想定」はルート化された作業であり、都の被害想定の数値には人口

増加や超高層ビルの林立などの危険性が反映されており、数値の絶対化はできませんでした。そして、東京都に都市防災の独立研究機関の設置を求めることが求められています。

懇談会は、座長に鈴木浩氏(福島大学名誉教授)を選出して進められました。

鈴木氏ははじめに自ら

が携わる福島県浪江町復興計画を通して原発事故の奇

が日本の特別な状況(①経

济の低迷②政治的混迷③社

会的不安定)の中で起きた

事故であり、日本のガバナ

ンスが問われ、政府と地方

自治体、コミュニティを

結びつけることが必要だと問題提起をおこないました。

日本科学者会議・災害問題研究委員の中山俊雄氏は、3・11の「想定外」とは、いいたいなんだつたのか、「被害想定」はルート化された作業であり、都の被害想定の数値には人口



人権侵害当たり前!? 石原都政下の障害児教育

—障害者の願い実現する都政を—



人権侵害が当たり前の
石原都政下の障害児教育。
教育については、破壊的
改革と言つて実行に移して
いますが、「教育とは何か」
「教育の在り方は」など根
本的な問題が問われる事態
が進行しています。

特に顕著に現われている
のが障害児教育です。知的
校を中心にカーテンで仕切
られた教室が沢山あり、都
が示した「解決策」の一つ
が学校の統廃合です。学校
の統廃合による大規模化、
400人の障害のある子どもを
もを一つに集めて、ゆきと
どいた教育ができるのでし
ょ。

さらに、障害別の区分を
取り扱い特別支援学校とし
て全ての障害をもつ子ども
を一つの学校に集めます。
反面、地域の義務教育校で
は少子化の影響により統廃
合がすすみ、空いた校舎は
どうするのかという悩みを抱
えています。

また肢体不自由校では
「介護職員制度」が導入さ
れ、子どもたちの対応が「教
育」と「介護」とに教育内
容を分けてしまう方法が取
り入れられています。子ども
たちはどんな育ち方をする

この裁判の結果は、国から「自立支援法を廃止し、新法をつくる」という国との基本合意文書を取り交わしました。私は終結しました。私たちの期待は大きく膨らみましたが、基本合意や「骨格提言」は反故にされ自立支援法の一部改正という形で障害者総合支援法となっていました。全国地方議会もいました。1991ヶ所(5月7日現在)から総合福祉法の制定を求める意見書が提出されています。残念な事に都議会から提出されません。

このような都政、国政の向を変え、都民と向かい合った都政を取り戻すため私たちの手をゆるめることとはできません。

障害者自立支援法は、基本的人権を侵害し、憲法に違反するとして、71名の原

連絡会・会長)

族の生活と権利

のでしょうか。このような状態にある東京の障害児教育、石原都政の本質を最も顕著に示しています。

また、都教育委員会の計画では、都立高の防災訓練に自衛隊員との体験活動を予定しています。防災教育であるなら、災害救助を本業とする消防庁の協力を得て行うべきです。「破壊的教育を」標榜する知事の狙いが透けてみえます。

国政では、約束破りの政治が強行されています。

障害者自立支援法は、基本的人権を侵害し、憲法に違反するとして、71名の原

小林 良廣

(障害者と家族の生活と権利 を守る都民連絡会・会長)

この裁判の結果は、国から
の和解の申し入れを受け
「自立支援法を廃止し、新
法をつくる」という国との

相次ぐ餓死・孤立死、雇用不安
「不正受給」キヤンペーンと

の強化を検討しています。働き暮せる日本にするにこうした制度改悪がすすめられる中でマスクコミで大々的に「不正受給」キャンペーンをしながら、生活は、政府と自民党などがすすめる、「不正受給」キャンペー

石原都知事は「教育改革」をめざし、昨年11月に、「教育再生・東京円卓会議」を知事自らが主宰し、会議を重ねています。この会議は、都教育委員会ではなく、知事部局に直接設置されているもので、文部科学省も「教育」に立した教育委員会が教育事務の大部を担う」として、知事が権限を超えて教育に介入できないことを確認し

特定価値観の強制的な刷り込み

終始しました。
最後のまとめで都知事
は、「日本は今までの65年
間、ずっと緊張感がなかっ
た。それで、今日のみなさ
んのようにてんてばらばら
では、特定の価値観をそ
的に刷り込もうという意
見を聞くと言いつつも、
・東京円卓会議』で自由
です。都知事は「教育委
員会」で、この問題を討
論する場所として選ばれ
ました。この会議は、主に
東京の教育行政者や学者、文
化人などによるもので、主
題は「教育の改革と発展」
でした。この会議では、主
要な議論が行われ、多くの
意見が交換されました。ま
た、この会議は、日本の教育
政策の変遷において重要な
役割を果しました。

強制自分の意に反する意見に「破壊的な教育改革をすすめ、田中再生は、今後も耳を貸さず、破壊的な教育改革を推し進めようとしている。」**東京都教職員組合副執行委員長 大山圭湖**

■ 1. よが阻

Figure 1: Number of households receiving welfare protection

Period	Number of households	Percentage (%)
22年度	6,841	9.7
平成24年1月	279,993	21.2

The chart shows a significant increase in the number of households receiving welfare protection from December 2012 to January 2012. The percentage of the population aged 65 and older increased from 9.7% to 21.2%.

市民派市政の新たな発展へ

会議で一票かなめ泊江を立てる市民の会が擁立する田辺良彦市長予定候補を推薦することを決定しました。今回の市長選挙にあたり、田辺良彦氏は、「市民（ひと）輝くまち・泊江へ」の政策（①東京一安全な都市→②子どもたちの未来を育むまちをめざして③誰もが安心して暮せる泊江を④健康で住みよい環境の形成を⑤市民が主人公の参加と協同のまちづくり⑥魅力と活気あるまちづくり）を発表しました。

——◇—— ——◇——

泊江市の新たな発展を託せる人

私の市政を支え発展させてきた田辺良彦さんに第2期市民は市政を託します。

泊江市長 矢野ゆたか

＜防災・シリーズ学習＞『第3回』
6・24防災ウォッチングバスツアー
日 時:12年6月24日(日)午前9時30分
集 合:東京駅丸の内北口
定 員:40名
参加費:3,500円(バス代・資料代・昼食代込み)
申込先:東新規企画つくる会(FAX03-5879-5052)

